

事務事業名	食生活改善推進支援事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5219		
	☐ 実施計画事業		所属課室	健康増進課		課長名	櫻田正文		
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり	所属担当	健康づくり担当		担当者名	新海みちる、保坂望	
		18	健康づくりの推進	予算科目	会計	名称	款	項	目
政策		31	保健・医療の推進	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☒ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金				
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠	健康増進法、食育基本法				
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・食生活改善推進員が事業をとおし、地域住民に食に関する知識を広め、食生活改善を推進し、健康と福祉の増進に寄与する活動を支援する。 ・各支部(5地区)食生活改善推進員会への事業補助金の交付。 ・親子料理教室・男性のための料理教室・良い食生活をすすめるためのグループ講習会などの開催支援。			事業費の主な内訳 (22年度)					
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)		
				協議会・協会・団体	1,897				
						計	1,897		

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	22年度活動実績	5支部に対し、事業費の補助金交付
	23年度活動予定	5支部に対し、事業費の補助金交付
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	・食生活改善推進員 ・市民	
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	・地域住民の身近な存在として、食生活改善のボランティア活動を推進する ・地域で開催される食改推の事業に参加できる	
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	・市民の健康保持増進及びQOL (生活の質) の向上 ・健康市民の増加	

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 団体における補助金使用率	%
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 食生活改善推進員会の会員数	人
	イ 人口	人
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 市民を対象とした事業開催回数	回
	イ 市民の参加者数	人
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 健康づくりを実践している市民の割合	%

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,897	1,897	1,939	1,875	1,875	1,875	
	事業費計 (A)		千円	1,897	1,897	1,939	1,875	1,875	1,875	0
	人件費	正規職員従事人数	人	4	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	136	169	150	150	100	100	
		人件費計 (B)	千円	607	754	594	594	396	396	0
	(A)+(B)		千円	2,504	2,651	2,533	2,469	2,271	2,271	0
活動指標		ア	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
対象指標		ア	人	473.0	448.0	454.0	454.0	454.0	454.0	
		イ	人	72,869.0	73,014.0	72,854.0	72,854.0	72,854.0	72,854.0	
成果指標		ア	回	129.0	128.0	130.0	130.0	130.0	130.0	
		イ	人	6,884.0	5,418.0	6,000.0	6,500.0	7,000.0	7,000.0	
上位成果指標		ア	%							

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	戦後は栄養素欠乏症の人が多く、乳幼児死亡率も高かった。食生活が健康に及ぼす影響が大きいことから、昭和34年に厚生省より「栄養及び食生活改善実践地区組織の育成について」の通達が出され、ボランティアによる食生活改善の推進が行われてきた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	平成18年食育推進基本計画、平成22年第一次南アルプス市食育推進計画が策定、食育の推進に関わるボランティア育成が明記。今後、食育推進計画の実践団体として、生活習慣病予防や子どもの食育など健康づくりを支援する活動機会が増えると予測。
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	・事業に参加する一般市民が少ない ・事業に参加した市民からは、事業の継続が望まれている

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☐ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	平成20年度から、市民を集めて開催する事業ばかりでなく、他の目的で市民が集まっている場所に出向き事業を実施している
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	食生活改善推進支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由↓] 地域住民に近い目線で健康づくりの支援を行うことで、市民の健康保持増進及びQOL (生活の質) の向上が期待できるので、施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由↓] 市長が委嘱している団体の事業であるため、公共関与は妥当である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由↓] 地域住民に近い目線で健康づくり支援は、自主活動組織であるからこそ実現可能であり、今後も維持・継続していくことは妥当である。ただし、事業内容や目的については、時代に合わせた取り組みが必要となる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由↓] 慣例化している事業が多く、地域のニーズに合った事業の企画が必要である
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☒ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] 各地区に密着した活動をする必要がある。他団体活動との目的が相違するため、他団体と統合しての目的達成には無理が
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] 事業運営ができない。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓] 事業運営ができない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 食育活動を伴わない慣例化している炊き出し、おやつ配布などの事業を見直し、必要最低限の事業開催にする。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☒ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 会員のみで事業が進められるよう準備をすることで、事業当日の職員従事者がなくなる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☒ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 公平・公正である ⇒ [理由↓] 全市民を対象とした活動をしている団体ではあるが、芦安地区に組織がないため芦安地区の住民に対して活動できていない。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	この事業を実施することで、地域住民に対し食育推進計画の推進を実施することができる。今後は、住民のニーズを考え事業の内容を見直し(組織のない芦安地区の住民に対しても)、担当栄養士はアドバイザーとして携わり、自主的な活動ができるよう団体組織の見直し、育成も考えていく。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☒ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上 (有効性④の結果) ☐ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☒ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☒</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☒	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☒	☐	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	③																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑪																					